

平成27年度事業報告書

平成26年度より開始した農地中間管理事業は、初年度は事業周知、啓発、関係団体との調整等に多くの時間を費やしたが、2年目の本年度は、農地中間管理担当者を増員するとともに県内3カ所(東部・志太・中遠農林事務所)に駐在員を常駐させる体制を整えるとともに、事業の明確化を目的に「経営支援課」を「農地集積課」に改めた。

結果として一定の成果を得ることができたが、まだまだ制度自体が周知されているとはいえない。

今後とも、関係機関と連携し、10年後の地域の農業を担うべき人材を明確にしつつ「人・農地プラン」等との密接な事業展開をし、その中での農地中間管理事業の制度を活用するよう努めていく。

農地中間管理事業によるシステムの整備については、農林水産省が全国農業会議所に委託して進めている「農地情報公開システム・フェーズ2」に組み込まれることが期待されていたため、独自の電算システムの開発・導入は見送った。

しかしながら、現時点では都道府県の実務レベルでの活用について十分機能できるか不明な点があることから、先進事例も含めて早急に検証し、増加する農地管理の独自開発の是非について再度検討していく。

27年度事業の特記すべき事項は以下のとおりである。

- 1 農地中間管理事業では、423.4haの農地に農地中間管理権を設定し、平成26年度からの持ち越し分を含め439.8haを担い手に貸付けを実施した。
- 2 事業の円滑推進を目的に、事務委託契約を11市町及び14農協と締結した。結果的に事業の加速的展開が図られた。
- 3 農地売買支援事業では、43,673㎡の農地を買入れ、前年度の買入れ分を含む69,587㎡を5者の担い手に売り渡した。
- 4 農業法人等育成対策においては、県農業参入法人研究会の事務局をにない経営支援を実施するとともに、農業参入セミナー4回、農業参入した企業向け研修会を3回開催した。
- 5 青年農業者等育成センター業務では、個別就農相談317件をはじめ、延べ7回の新規就農現地見学会、市町が主催する青年等就農計画認定会議への参画をした。
- 6 「がんばる新農業人支援事業」の地域受入型では、25人の応募の内11人が研修を開始した。後継者強化タイプでは1人の応募者が研修を実施中である。
- 7 指導的農業者組織等の支援では、県農業経営士協会及び県青年農業士会の事務局として各種研修会の活動を県と連携し実施した。

I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

1 農地中間管理事業

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、並びに新たな農業経営を営もうとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れるとともに、公募により募集した担い手に農用地等を貸し付ける農地中間管理事業を実施した。

借受希望者の公募状況

公募時期	公募市町数	公募区域数	応募者数	応募面積 (ha)
6 月期	22	61	275	367.5
9 月期	34	130	918	1,513.5
12 月期	34	124	117	286.5
3 月期	34	125	165	232.4

※平成 27 年度公募実施市町数 34/34 市町（県下 34 市町（清水町除く））

農地中間管理事業実績

（単位：ha）

区 分	26 年度	27 年度
農地中間管理権（借受）面積	72.3	423.4
利用権（貸付）面積	14.9	439.8
作業委託で管理している面積	0	1.2
条件整備の面積	0	0

2 農地売買支援事業（農地売買等事業）

農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、農地中間管理事業の特例事業として、平成 25 年度末まで農地保有合理化法人制度で行ってきた農地売買等事業を継続して実施した。

なお、農地等の買入に当っては、（公社）全国農地保有合理化協会の無利子融資を優先的に活用し、融資要件に該当しない案件は公社単独農地集積事業（資金借入：静岡県信用農業協同組合連合会）により対応した。

(1) 平成 27 年度売買実績

ア 買入実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度
農地売買支援事業	38,874	17,857	55,549,580	16,317,600
公社単独農地集積事業	0	25,816	0	12,999,885
合計	38,874	43,673	55,549,580	29,317,485

イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度
農地売買支援事業	12,960	43,771	34,642,100	37,567,080
公社単独農地集積事業	0	25,816	0	12,999,885
合計	12,960	69,587	34,642,100	50,566,965

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	27 年度当初	買入	売渡	27 年度期末
農地売買支援事業	25,914	17,857	43,771	0
公社単独農地集積事業	0	25,816	25,816	0
合計	25,914	43,673	69,587	0

イ 保有額

(単位：円)

事業名	27 年度当初	買入	売渡	27 年度期末
農地売買支援事業	21,249,480	16,317,600	37,567,080	0
公社単独農地集積事業	0	12,999,885	12,999,885	0
合計	21,249,480	29,317,485	50,566,965	0

ウ 貸借面積

(単位：㎡)

事業名	区分	27 年度 当初	27 年度			27 年度 期末
			新規借入	新規貸付	解約	
農地保有合理化事業 (一般事業貸借分)	借入	33,799	0	-	0	33,799
	貸付	33,799	-	0	0	33,799
茶園集積システム推進事業	借入	5,987	0	-	0	5,987
	貸付	5,987	-	0	0	5,987
合計	借入	39,786	0	-	0	39,786
	貸付	39,786	-	0	0	39,786

3 農地流動化の総合的推進

農地流動化を促進するため市町、農地利用集積円滑化団体等と連携し、農地流動化に係る啓発、農地流動化施策の総合調整、農地集積と基盤整備の一体的推進を行った。

また、11 市町及び 14 農協と業務委託契約を締結し、農地中間管理事業を推

進した。

農地中間管理事業の実施に向けた連携活動等（抜粋）

項目	内容	実施時期
市町、農業協同組合への事業説明会	県内市町、農協等を対象とした農地中間管理事業の説明会及び研修会を開催	5/12、1/25
実務研修会等	市町、農協等職員を対象に事業の地区別の実務研修会等を開催	6/12、10/14、10/15、10/23
農業委員会巡回	事業連携について県内 34 農業委員会への巡回・打合せ	8～9 月 34 農業委員会
農業委員への事業説明	県内農業委員に対し地区別研修会にて農地中間管理事業の説明と推進を依頼（3ブロック）	11/6、11/18、12/9
農業委員会事務局実務研究会	農業委員会事務局と農業委員会と農地中間管理機構との連携について検討会を開催（8地区）	2～3 月 8 回
農業・農地連携会議	静岡県の農業部局、農地部局の幹部職員及び公社理事長（機構）が参加し農地中間管理事業の実施方向等を検討	6/10、9/8、11/5、2/16
農地利用調整員推進員連絡会議等	農業協同組合に設置されている農地利用調整推進員等との連絡会議を開催等	6/12、8/7、8/28、2/16、3/4

農地中間管理事業の広報等

項目	内容	備考
広報資材の作成、配布	周知を図るためのパンフレット（知事写真入り）、「ふじのくに農地中間管理事業ニュース」を作成配布	「事業周知パンフレット」50,000 部、事業ニュース 4,5 号（メール発行）
制度の啓発資材等の作成、配布	公募啓発パンフレット、「日本農業新聞への広告掲載」	「公募啓発パンフレット」10,000 部、新聞広告「東海版 2 段抜き」
事務処理要領の作成配布	「農地中間管理事業の手引き」冊子及び CD（様式集）等を作成、配布（市町、農協担当者用）	「農地中間管理事業の手引き」冊子 250 部、CD 70 枚

農地中間管理事業に係る業務委託契約

委託先	契約額	業務内容
静岡市以下 11 市町	9,623,466 円	農用地利用配分計画の作成に係る業務等
三島函南農協以下 14 農協	43,469,586 円	事業の周知・啓発に係る業務並びに区域内の話し合いの推進に係る業務等
(株)ハラダ製茶農園	600,480 円	笹間石上地区の農用地等管理業務
合計	53,693,532 円	

4 農業法人等育成対策

(1) 農ビジネス拡大総合支援事業

企業等からの農業参入への支援を一層進めるため、県の委託を受け、企業参入支援センターを設置し、県、市町等の関係機関と連携して企業の農業参入を推進するとともに、平成24年度に設立した「静岡県農業参入法人研究会」に対する支援を行った。

指導実績

ア 農業参入及び農地取得に関する相談（面談、訪問）

参入前企業対象 延べ 23回

参入後企業対象 延べ 11回

イ 企業向け農業参入セミナー等の開催

実施地区	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
東部地区 (三島市)	三島市の企業参入事例について見学会を開催	20社・団体 (45人)	12/8
中部地区 (静岡市)	静岡市の企業参入事例についての見学会及び参入相談会を開催	14社・団体 (29人)	11/17
西部地区 (磐田市)	浜松市の企業参入事例について見学会及び参入相談会を開催	20社・団体 (23人)	1/15
静岡市	農業参入を果たした企業の事例発表会を開催	57社・団体 (90人)	2/10

ウ 静岡県農業参入法人研究会会員等への情報発信 84回

エ 農業参入した企業に向けた研修会の開催

名 称 (開催地)	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
企業等から農業参入した「農業参入法人」研修会（静岡市）	参入企業に対する県、農業会議等の各種支援策について説明会を開催	11社・団体 (14人)	6/23
新技術習得現地研修会（藤枝市外）	静岡大学、県農林技術研究所等にて新技術習得を目的とした研修会を開催	17社・団体 (30人)	9/7
農業法人経営多角化先進事例視察研修会（愛知県、磐田市）	愛知県及び磐田市の先進的な農業経営等を視察	6社・団体 (18人)	11/18

オ 静岡県農業参入法人研究会に対する活動支援

(ア) 研究会活動支援 総会 1回(5/22)

幹事会 3回(5/11、11/24、3/3)

(イ) 会員数 正会員 46社 賛助会員 11社

(2) 担い手経営基盤強化総合推進事業

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会（118 会員）が行う会員の経営力強化に関する活動を支援した。

実績	法人支援協議会	3 回（5/18、1/8、3/18）
	法人協会理事会	2 回（9/4、1/14）
	法人協会事業	アグリフード Expo 出展助成（8/19） 県幹部との意見交換会（9/4）

II 青年農業者等育成対策

1 青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るため「農業経営基盤強化促進法」に基づく業務を実施した。

(1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に電話・インターネット及び面接による相談に応じたほか、リクルートジョブズ等が開催する相談会に出席し、新規参入希望者の確保に努めた。

*相談件数 317 件（うち面談 261 件、電話 40 件、メール 16 件）

(2) 無料職業紹介

平成 18 年 10 月 1 日厚生労働大臣の許可を受け、無料職業紹介所（ハローアグリしずおか）を開設し、農業法人等への就職相談に対応した。

*農業法人就職希望の相談件数 79 件、うち、紹介等の対応 1 件、就職成立 1 件。

*農の雇用事業の活用事業所 8 法人等 9 人雇用

(3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）を開催し、農業や新規就農への理解を深め就農意欲の向上に努めた。

第 1 回

11 月 7 日（土）伊豆の国市、函南町	参加者 13 人
11 月 14 日（土）掛川市、御前崎市	参加者 6 人
11 月 15 日（日）浜松市、磐田市	参加者 11 人

第 2 回

2 月 6 日（土）函南町、伊豆の国市	参加者 11 人
2 月 7 日（日）焼津市、吉田町、磐田市、袋井市	参加者 6 人
2 月 13 日（土）掛川市、御前崎市	参加者 8 人
2 月 14 日（日）浜松市、掛川市	参加者 7 人

(4) 新規就農者の就農計画認定

各市町が実施する青年等就農計画認定会議に構成員として参画し、新規就農者の就農計画を審議した。

*青年等就農計画認定会議参画回数：28 回 45 就農計画認定

(うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 18 就農計画)

(5) 特別融資制度推進会議関係業務の実施

ア 特別融資制度推進会議

各市町の特別融資制度推進会議設置要領に基づく推進会議の構成員となっているが、今年度は、認定新規就農者の貸し付けにあたって、慎重に審議する案件がなかったことから開催されなかった。

2 がんばる新農業人支援事業

経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな部門で経営開始を目指す兼業農家の後継者を対象に、研修を実施、就農に向けての支援を行った。

(1) 募集人数 30人

(2) 実施内容

ア 新人材育成タイプ(地域受入型)

県内8地区で組織された地域受入連絡会が行う就農への実践研修や就農準備等の支援をした。

* 資格

資 格	・ 概ね 45 歳未満 ・ 非農家または第二種兼業農家出身者 ・ 就農意欲が高く、研修後は、研修受入地域に就農できる者
-----	---

* 募集

	一次募集	二次募集
募 集 期 間	平成 27 年 4 月 13 日(月) ～6 月 30 日(火)	平成 27 年 9 月 1 日(火) ～10 月 23 日(金)
現地説明会	7 月 11 日(土)、12 日(日)、 18 日(土)、19 日(日)	11 月 7 日(土)、14 日(土)、 15 日(日)
面接選考会	8 月 22 日	12 月 5 日

* 選考状況

	一次募集	二次募集	計
応募者	16 人	9 人	25 人
受験者	11 人	5 人	16 人
受入決定者	10 人	5 人	15 人
研修実施者	8 人	3 人	11 人

* 研修受入決定者研修実施状況

地域連絡会	JA 伊豆の国	JA 三島函南	JA おおいがわ
市町	伊豆の国市	函南町	焼津市
受入作目 ・人数	ミニトマト 3 人 イチゴ 1 人	トマト 1 人	イチゴ 2 人
地域連絡会	JA 遠州夢咲	丸浜柑橘連	
市町	掛川市	浜松市	
受入作目 ・人数	イチゴ 3 人	ミカン・ブルーベリー 1 人	

* 地域連絡会への支援

地域連絡会	研修生人数(受入農家数)	助成額(千円)	備 考
JA 伊豆の国	4 人 (2 戸)	2,000	
JA 三島函南	1 人 (1 戸)	500	
JA おおいがわ	2 人 (1 戸)	1,000	
JA 遠州夢咲	3 人 (2 戸)	1,500	
丸浜柑橘連	1 人 (1 戸)	500	
合 計	11 人 (7 戸)	5,500	

イ 後継者強化タイプ

農業法人等が行う「新規作物の導入」による就農に向けた実践研修や就農準備等の支援をした。

* 資格

資 格	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね 45 歳未満 ・兼業農家後継者 ・研修終了後は自家経営で新作物を導入して事業化できる者
-----	---

* 募集

募 集 期 間	平成 27 年 4 月 13 日 (月) ~ 平成 28 年 1 月 31 日 (日)
応 募 者	1 人
受入決定者	1 人

* 研修受入法人等への支援

受入法人等	市町・作目	研修生人数	助成額(千円)
堀井一雄	伊豆の国市・イチゴ	1 人	500
合 計		1 人	500

3 指導的農業者組織等の支援

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入に指導的役割を果たしている県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活

動を支援した。

(1) 会員数 経営士協会 318 人、青年農業士会 118 人

(2) 研修会の開催 26 回

農業経営士	全体研修会	1 回
	理事・監事研修会	1 回
	部会別研修会	16 回（作物別 10 部会、受入部会）
青年農業士	全体研修会	1 回
	全体交流会	1 回
	部会別研修会	6 回（作物別 9 部会）

(3) 農業後継者、新規就農者への支援

農林大学校等研修生受入人数 82 人（年間延べ人数）

がんばる新農業人支援事業研修生受入人数 12 人